

NEWS RELEASE



国土交通省

国土交通省 近畿運輸局

問い合わせ先

(所属) 交通政策部環境・物流課

(担当) 酒井、竹森

(電話) 06-6949-6410

令和7年1月21日

交通に関する環境保全への優れた取組を表彰します！！

～令和6年度近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰～

近畿運輸局では、CO₂排出量の削減をはじめ、交通に関する環境保全への取り組みの成果が顕著であると認められた事業者等に対して、交通関係環境保全優良事業者等表彰を行っています。

今年度は、西日本旅客鉄道株式会社、伊根町地域公共交通会議の2者を表彰日付けで近畿運輸局長より表彰することとなりましたのでお知らせします。

<表彰式> 日時：令和7年1月31日（金）11時00分～

場所：大阪合同庁舎第4号館 13階

近畿運輸局 大会議室

(大阪府中央区大手前4丁目1番76号)

※取材を希望される方は、別紙「取材申込書」を1月28日（火）17時までに
FAXにてご連絡ください。

西日本旅客鉄道株式会社	「交通系ICカード「ICOCA」とスマートフォンで使用する移動生活ナビアプリ「WESTER」を組み合わせることにより、消費者の公共交通利用促進への行動変容を促すデジタルスタンプラリーを実施し、地域・社会の脱炭素化推進に貢献。」
伊根町地域公共交通会議	「電気自動車を使用した自家用自動車有償デマンドタクシーを運行、太陽光発電による充電拠点を町役場に設け、CO ₂ 排出量削減を実施」

※取組内容の詳細は別添を参照してください。

配布先：青灯クラブ、近畿電鉄記者クラブ
陸運記者会（トラック、ハイタク）

【留意事項】

- ・腕章等は見える位置につけて下さい。
腕章等が確認できない場合、入室をお断りします。
- ・公務等の都合により、開始時間や表彰者が変更となる場合があります。
- ・写真撮影にあたっては、進行の妨げにならないようにお願いします。
- ・取材は最低限の人数でお願いします。
- ・体調不良のある方は取材をご遠慮下さい。
- ・職員の指示に従っていただけない場合や、受賞者等への迷惑となる行為があった場合、退室いただくとともに、今後の取材をお断りする場合があります。

「近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰式」

取材申込書

【申込の締め切り:1月28日(火)17時必着】

返信先:近畿運輸局 交通政策部 環境・物流課 あて

FAX番号:06-6949-6169

(ふりがな) 氏名	
所属(会社名)	
連絡先(TEL)	
連絡先(メールアドレス)	

※送り状は不要ですので本紙のみをそのままFAXして下さい。なお、お手数ではございますが、
FAX送信後は、受信確認のため下記の【受信確認先】までご連絡下さい。

【受信確認先】

近畿運輸局 交通政策部 環境・物流課 酒井・竹森 TEL:06-6949-6410

西日本旅客鉄道株式会社

交通系ICカード「ICOCA」とスマートフォンで使用する移動生活ナビアプリ「WESTER」を組み合わせることにより、消費者の公共交通利用促進への行動変容を促すデジタルスタンプラリーを実施し、地域・社会の脱炭素化推進に貢献。

JR西日本グループ移動生活ナビアプリ「WESTER」上で、利用者に鉄道の環境優位性の啓発と鉄道利用による環境優位な消費行動変容を促すデジタルスタンプラリー「電車de脱炭素ポイントスタンプラリー」を実施

※2022、2023年度と2年連続で大阪府脱炭素ポイント推進プラットフォームの実証事業に採択 **※2024年度も実施予定**

※2023年11月開設の環境省による「脱炭素で豊かな暮らし（ウェルビーイング）のためのG7プラットフォーム」に日本の好事例として選定され、同WEBサイトに掲載中

【2023年度の概要】

- ・実施期間：【第一弾】2023.11/1~30
【第二弾】2024. 1/4~31
- ・実施内容：①鉄道の環境優位性の啓発動画の視聴
②ICOCAを使用して鉄道を4回利用後、アンケートに回答。
(発着のいずれかを大阪府内の駅とする)
- ・インセンティブ：上記コンプリート者全員にWESTERポイント(100ポイント)付与。
かつ【第一弾】【第二弾】両方の達成者の中から抽選で100名様に1,000ポイント付与。



＜アプリ内スタンプラリーのイメージ＞

①啓発動画の視聴
どうして電車de脱炭素かというと...
鉄道は自動車に比べるとCO2の排出量が、なんと5分の1!
乗車人員あたりのCO2排出量

②ICOCAによる鉄道利用

WESTERポイントプレゼント!
ポイントはICOCAで使用可能
グループ系列店舗で使用可能

【取り組み内容・CO2排出削減効果】

- ・延べ参加者数：延べ21,600名
- ・スタンプラリーにかかる総移動回数（推計値）：約93,900回
- ・総移動距離（推計値）：約209.9万km
- ・自家用車から鉄道へのシフト（推計値）：約6,500回
※アンケート回答からの自家用車から鉄道利用への遷移率：約7%

＜本実証におけるCO2削減効果（推計値）＞

2022年度

2023年度

合計

約5トン

+

約14トン

=

約19トン

➤ 参加者の行動変容

アンケート回答から、鉄道の環境優位性を知ったことで、鉄道利用を増やしたいと回答した参加者は約80%、また、このようなキャンペーンの継続を希望する回答も多く見られ、行動変容の効果があつたと想定されるとともに、持続的行動変容も期待される。

鉄道が車や飛行機に比べ環境に優しい乗り物と知ったことで、今後意識的に鉄道を利用しようと思うか、今後このような環境をテーマにしたスタンプラリーに参加したいか

できるだけ鉄道を利用したい	3,549
2回に1回程度は利用したい	244
5回に1回程度は利用したい	114
10回に1回程度は利用したい	18
変わらない	852
その他	34

大いに当てはまる	1,755
やや当てはまる	838
わからない	89
やや当てはまらない	48
当てはまらない	15

伊根町地域公共交通会議

電気自動車を使用した自家用自動車有償デマンドタクシーを運行、太陽光発電による充電拠点を町役場に設け、CO₂排出量削減を実施

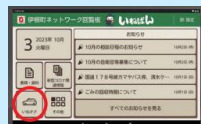
これまで行っていた定時定路線型のコミュニティバスを廃止し、事前に予約を行い決められた時間・場所を指定するデマンドタクシー「いねタク」の運行をスタート。「いねタク」は電気自動車（3台）で運行しており、町役場横の太陽光発電設備でつくられた電気を利用。自然エネルギーで発電を行うことでCO₂排出量ゼロを図るとともに「いねタク」に電気をためることで、非常時の電力確保を図るなど、再エネを活用した持続可能なまちづくりに貢献している。また、予約時のみ運行することから回送距離も少ないため、使用する電気量を抑えることもできる。

経済産業省の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」の採択を受け、地域に賦存するエネルギー資源を最大限活用し、持続可能な「ええまち」伊根町の実現（地場産業の振興、新たな産業・雇用の創出、モビリティ機能の拡充）に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的とし、公共施設の再生可能エネルギー電源化の検討、EVを活用したデマンド交通の利活用検討、農林水産業分野で使用しているエネルギーの再生可能エネルギー転換の検討の実現可能性調査を行った。



伊根町は集落が散在しているため、定時定路線のバスだと回送距離が長くなる。

住民は町から全世帯に配備されているタブレットの行政情報配信システム「いねばん」やスマートフォン等から予約を行う。

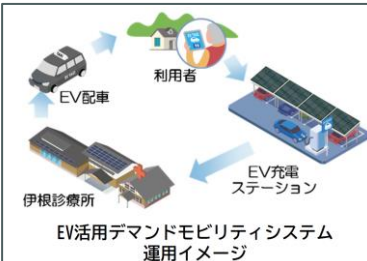


①いねばんより「いねタク」をタップ



②場所・人数・時刻を入力

③内容を確認して予約完了



EVを活用し、さらにEV充電ステーションに太陽光発電を活用することで、地域の再生可能エネルギー理解促進・転換へつながる。

太陽光発電設備で充電を行う有償運送車両



伊根町役場横の太陽光発電設備



充電施設整備予定地



★電気自動車 3台使用、発電は太陽光発電を行う

【CO₂削減量（年間）】

ガソリン自動車との比較 8.94 t - CO₂ : 普通充電との比較 1.94 t - CO₂（一般家庭1.6軒分）

【今後】地産地消型電源の開発として残土処分場跡地へのメガソーラー設置や主要公共施設への太陽光発電設備の導入を検討、町内に再生可能エネルギーを供給することで、さらなるコスト削減を狙う